

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅳ－Ⅰ		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)						
									歳入総額	8,459,533	8,808,361	実質収支比率	4.1	1.6								
市町村名		福崎町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳出総額	8,188,193	8,671,646	経常収支比率	85.1	84.9								
							財源超過	×	歳入歳出差引	(※1)	(91.8)	(91.6)										
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	56,228	50,320	標準財政規模	5,264,784	5,264,279								
							近畿	○	実質収支	215,112	86,395	財政力指数	0.73	0.73								
人口		27年国調(人)	19,738	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	128,717	-65,694	公債費負担比率	15.8	15.0									
		22年国調(人)	19,830			過疎	×	積立金	1,000	51,800	健全化判断比率											
		増減率 (％)	-0.5			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口 (※7)		30.01.01(人)	19,390	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	25,500	0	連結実質赤字比率	-	-								
		うち日本人(人)	18,935		241	277	指数表選定	○	実質単年度収支	104,217	-13,894	実質公債費比率	11.5	12.0								
		29.01.01(人)	19,527	第1次	2.7	3.1																
		うち日本人(人)	19,109		3,315	3,320																
		増減率 (％)	-0.7	第2次	36.6	37.3																
		うち日本人(％)	-0.9		5,493	5,312																
面積 (km ²)		45.79		第3次	60.7	59.6																
人口密度 (人/km ²)		431																				
世帯数 (世帯)		6,906																				
職員の状況 (※8)																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		11,260,406	11,189,500	資金不足比率 (※4)									
	市区町村長	1	8,300		一般職員	141	439,074	3,114	うち公的資金	9,318,923	9,047,431											
	副市区町村長	1	6,730		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	496,044	562,300											
	教育長	1	6,200		うち技能労務職員	8	27,240	3,405	収益事業収入	-	-											
	議会議長	1	3,700		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	668,000	668,000											
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	14	23,870	1,705	積立金現在高	財政調整基金	1,350,600	1,375,100										
	議会議員	12	2,550		合計	155	462,944	2,987		減債基金	-	-										
					ラスバイレス指数		99.2		その他特定目的基金	364,955	341,610											
	一般会計等の一覧																					
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名					関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(7)	水道事業会計	(11)	中播衛牛施設事務組合															
(2)	介護サービス会計	(4)	介護保険事業	(8)	工業用水道事業会計	(12)	くれさか環境事務組合															
		(5)	後期高齢者医療事業	(9)	下水道事業会計	(13)	姫路福崎高苑事務組合															
		(6)	農業共済事業会計	(10)	農業集落排水事業会計	(14)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															
						(15)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)															
						(16)	兵庫県市町村職員退職手当組合															
						(17)	兵庫県市町村交通災害共済組合															
						(18)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合															
						(19)	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合															

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,298,891	39.0	3,298,891	66.6	普通税	3,298,319	100.0	—	—
地方譲与税	74,386	0.9	74,386	1.5	法定普通税	3,298,319	100.0	—	—
利子割交付金	4,807	0.1	4,807	0.1	市町村民税	1,242,968	37.7	—	—
配当割交付金	17,299	0.2	17,299	0.3	個人均等割	33,334	1.0	—	—
株式等譲渡所得割交付金	17,474	0.2	17,474	0.4	所得割	860,385	26.1	—	—
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	法人均等割	86,449	2.6	—	—
道府県民税所得割臨時交付金	—	—	—	—	法人税割	262,800	8.0	—	—
地方消費税交付金	378,697	4.5	378,697	7.6	固定資産税	1,849,278	56.1	—	—
ゴルフ場利用税交付金	17,970	0.2	17,970	0.4	うち純固定資産税	1,848,387	56.0	—	—
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	軽自動車税	58,074	1.8	—	—
自動車取得税交付金	27,254	0.3	27,254	0.6	市町村たばこ税	147,999	4.5	—	—
軽油引取税交付金	—	—	—	—	釐産税	—	—	—	—
地方特例交付金	14,437	0.2	14,437	0.3	特別土地保有税	—	—	—	—
地方交付税	1,186,859	14.0	1,070,959	21.6	法定外普通税	—	—	—	—
普通交付税	1,070,959	12.7	1,070,959	21.6	目的税	572	0.0	—	—
特別交付税	115,900	1.4	—	—	法定目的税	572	0.0	—	—
震災復興特別交付税	—	—	—	—	入湯税	572	0.0	—	—
（一般財源計）	5,038,074	59.6	4,922,174	99.4	事業所税	—	—	—	—
交通安全対策特別交付金	3,407	0.0	3,407	0.1	都市計画税	—	—	—	—
分担金・負担金	127,643	1.5	3,239	0.1	水利地益税等	—	—	—	—
使用料	175,607	2.1	20,295	0.4	法定外目的税	—	—	—	—
手数料	16,949	0.2	1	0.0	旧法による税	—	—	—	—
国庫支出金	1,031,918	12.2	—	—	合計	3,298,891	100.0	—	—
国有提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—					
都道府県支出金	511,345	6.0	—	—					
財産収入	75,452	0.9	2,507	0.1					
寄附金	52,205	0.6	—	—					
繰入金	44,917	0.5	—	—					
繰越金	136,715	1.6	—	—					
諸収入	335,710	4.0	428	0.0					
地方債	909,591	10.8	—	—					
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—					
うち臨時財政対策債	390,491	4.6	—	—					
歳入合計	8,459,533	100.0	4,952,051	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.2	96.3	99.1	95.6
(%)	年	99.2	96.6	99.2	95.9
		99.3	96.0	99.0	95.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,143,539	実質収支	36,500
下水道	506,960	再差引収支	27,957
上水道	3,038	加入世帯数（世帯）	2,459
工業用水道	—	被保険者数（人）	4,125
交通	—	被保険者	87
国民健康保険	142,376	1人当り	103
その他	491,165	保険税（料）収入額	332
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	111,226	1.4	—	111,226	
総務費	1,001,480	12.2	78,978	758,224	
民生費	2,349,647	28.7	3,621	1,314,534	
衛生費	493,802	6.0	702	455,072	
労働費	12,418	0.2	—	4,966	
農林水産業費	453,559	5.5	72,048	299,367	
商工費	177,255	2.2	25,261	91,948	
土木費	1,632,628	19.9	1,096,613	688,237	
消防費	302,461	3.7	6,161	280,534	
教育費	736,471	9.0	33,025	545,406	
災害復旧費	9,284	0.1	—	2,015	
公債費	907,962	11.1	—	902,996	
諸支出金	—	—	—	—	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	
歳出合計	8,188,193	100.0	1,316,409	5,454,525	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,225,580	39.4	2,269,766	2,238,975	41.9
人件費	1,247,519	15.2	1,036,958	1,007,985	18.9
うち職員給	804,916	9.8	605,661	—	—
扶助費	1,070,099	13.1	329,812	327,994	6.1
公債費	907,962	11.1	902,996	902,996	16.9
元利償還金	907,823	11.1	902,857	902,857	16.9
内 うち元金	838,685	10.2	833,762	833,762	15.6
訳 うち利子	69,138	0.8	69,095	69,095	1.3
一時借入金利子	139	0.0	139	139	0.0
その他の経費	3,636,920	44.4	2,929,967	2,306,774	43.2
物件費	1,328,671	16.2	1,010,387	692,400	13.0
維持補修費	29,431	0.4	23,086	20,554	0.4
補助費等	1,514,813	18.5	1,340,537	1,095,805	20.5
うち一部事務組合負担金	251,027	3.1	251,027	251,027	4.7
繰出金	622,419	7.6	525,403	498,015	9.3
積立金	42,664	0.5	4	—	—
投資・出資金・貸付金	98,922	1.2	30,550	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—
投資的経費計	1,325,693	16.2	254,792	—	—
うち人件費	40,009	0.5	6,509	—	—
普通建設事業費	1,316,409	16.1	252,777	—	—
うち補助	912,808	11.1	20,804	—	—
うち単独	389,017	4.8	231,190	—	—
災害復旧事業費	9,284	0.1	2,015	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—
歳出合計	8,188,193	100.0	5,454,525	—	—

平成29年度	兵庫県福崎町
--------	--------

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

将来負担の状況

[illegible]

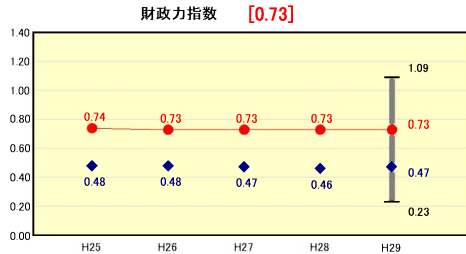
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,390	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,935	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.79	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	8,459,533	千円	将来負担比率	137.6	%
歳出総額	8,188,193	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-1	
実質収支	215,112	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	5,264,784	千円			
地方債現在高	11,260,406	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

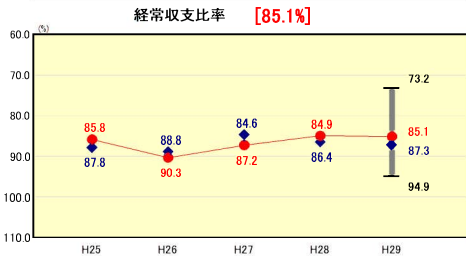
財政力



類似団体内順位 2/31 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄
 当町の財政力指数は、大型事業所(工業地帯)を有しており、類似団体を上回る税収があるため0.73となっている。平成26年度に0.01低下し、以降横ばいにある。平成29年度は、基準財政収入額が固定資産税の伸びにより約14百万円増加しているが、基準財政需要額も公債費の増加により約11百万円増加しているため、前年度同額の数値となっている。今後も税の徴収強化(5年間で0.1%の向上)等により歳入の確保に努める。

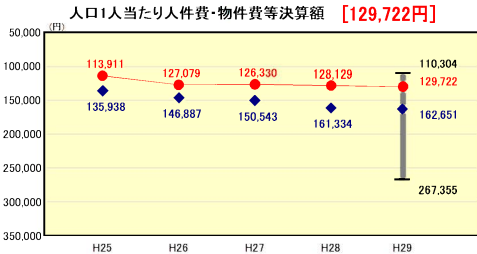
財政構造の弾力性



類似団体内順位 7/31 全国平均 92.8 兵庫県平均 95.1

経常収支比率の分析欄
 当町の経常収支比率は、類似団体を2.2%下回っている。、平成29年度85.1%と前年比0.2%悪化しているのは、経常一般財源においては、人件費が共済費負担掛金率の引上げや退職者の増加による退職手当組合負担金の増加等により大幅な増(＋27百万円)となっているのが主な要因である。
 また、特別会計への繰出金については、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が約9百万円の増、介護保険事業特別会計への繰出金が約9百万円の増となっている。今後、社会保障関係経費の扶助費及び特別会計への繰出金、公債費の増加が見込まれ、経常収支比率の悪化が懸念される。

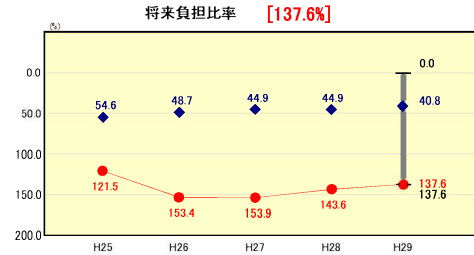
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 8/31 全国平均 131,654 兵庫県平均 129,765

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 当町の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体平均を大きく下回った結果となっている。人口1人当たりの決算額は、前年より1,593円の増となった。前年を上回った原因は、共済組合負担掛金率の引上げによる増(＋9百万円)及び退職者の増加による退職手当組合負担金の増(＋6百万円)等により、人件費は27百万円の増となっているが、地方創生推進事業費(26百万円)や自治体情報セキュリティ強化委託料(23百万円)が減少したこと等により物件費が5百万円の減となっており、人件費・物件費の合計では22百万円の増となっている。今後も行財政改革の推進により一層の経費削減に努めていく。

将来負担の状況



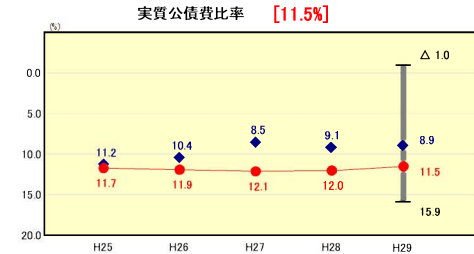
平成29年度

兵庫県福崎町

類似団体内順位 31/31 全国平均 33.7 兵庫県平均 54.9

将来負担比率の分析欄
 当町の将来負担比率は、前年度に比べ6.0%改善している。この要因は、地方債現在高が67百万円増加(臨時財政対策債、福崎駅周辺整備事業等)したが、下水道事業の減少により、公営企業債等繰入見込額が562百万円減少、退職によりなる職員の入替で退職手当負担見込額が61百万円の減少、ふるさと応援寄附金の増加で、充当可能基金が42百万円増加したため。類似団体平均との比較では、約3.4倍と大きな開きとなってきている。これは、下水道事業の推進により公営企業債等が増えたもので、対策として、財政調整基金への積立を平成27年度47百万円、平成28年度52百万円行い、将来負担比率の改善に努めたが、今後も一層の行政改革の推進及び収収の確保を行い、財政の健全化に努める。

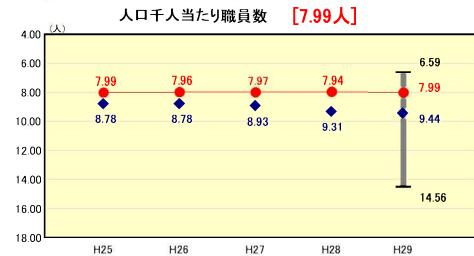
公債費負担の状況



類似団体内順位 22/31 全国平均 6.4 兵庫県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄
 当町の実質公債費比率は、平成28年度の12.0%から平成29年度は11.5%となり、0.5%改善している。改善の主な要因としては、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が25百万円、災害復旧費等に係る基準財政需要額が24百万円増加したことによるものである。
 類似団体との比較では、公営企業債等の繰入見込額が多いため平均を上回っているものと考えられる。公営企業への繰入金については、下水道事業の減少及び下水道資本費平準化債の活用等により減少していく見込みであるが、地方債の元利償還金については、福崎駅周辺整備等大型事業の元利償還金が今後増加していくため、実質公債費比率は平成36年度までは増加すると見込んでいる。

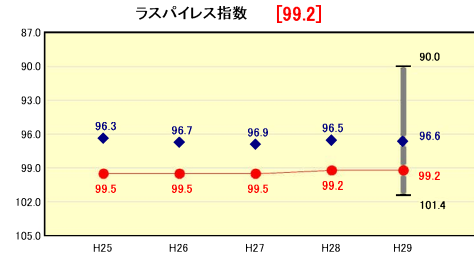
定員管理の状況



類似団体内順位 11/31 全国平均 7.91 兵庫県平均 8.07

人口千人当たり職員数の分析欄
 当町の人口千人当たり職員数は、類似団体平均を下回っている。前年度から増加しているのは人口が減少したためである。
 第3次定員適正化計画(H17～H22)では、10人減員目標に対し計画を大きく上回る19人の減員となり、第4次定員適正化計画(H23～H27)では2人減員目標に対し1.1人の減員となった。現在、第5次定員適正化計画(H30～H34)に基づき、現数を維持しながら効率的な行政運営に努めているが、今後も退職者数に応じた新規採用を行うなど、適正な人員の確保に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 26/31 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 当町のラスパイレス指数は類似団体の中では比較的高い水準にあるが、要因として、国が平成21年度まで実施した昇給抑制措置があげられる。平成19年1月に国と同様の給与構造改革を実施し、今までラスパイレス指数を高めていた高齢層の給与を抑制した。
 平成29年度は、平成28年度と同数となっているが、今後も、人事院勧告や財政状況の見直し、近隣市町の動向を踏まえて、より一層の給与の適正化に努めていく。
 ※「ラスパイレス指数」は、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において、平成30年度調査結果が未公表のため、前年度の数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

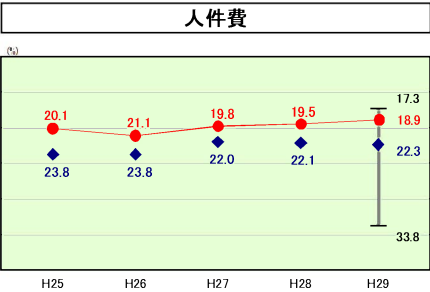
経常収支比率の分析

人	口	19,390	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	18,935	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%
面	積	45.79	k㎡	実	質	公	債	費	比	11.5	%
歳	入	8,459,533	千円	将	来	負	担	比	率	137.6	%
歳	出	8,188,193	千円	市	町	村	類	型	H25	IV-2	H26
実	質	215,112	千円	(	年	度	毎	)	H28	IV-1	H29
標	準	5,264,784	千円								
地	方	11,260,406	千円								

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



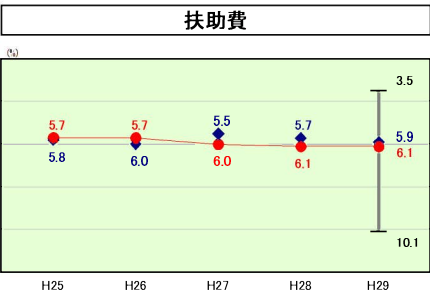
類似団体内順位 5/31 全国平均 25.6 兵庫県平均 28.0

人件費の分析欄

当町は、職員数や手当の水準が類似団体平均と比較して低いために、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。主に、ごみし尿処理業務及び常備消防業務等一部事務組合や事務委託において実施していることや、直営で行っている幼児園や老人ホームも保育料などの特定収入を人件費に充てているためである。

平成29年度0.6%減少しているのは、給食センターの調理・運搬業務を民間委託したためである。

現在、第5次定員適正化計画に基づき、現数を維持しているが、今後も人件費の適正化に努めていく。

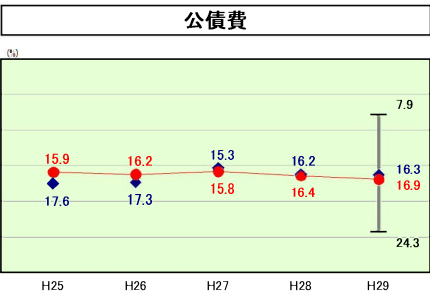


類似団体内順位 16/31 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.9

扶助費の分析欄

当町は、類似団体平均より0.2%上回っている。

平成29年度は、前年度と同数である。福崎町では、福祉基金を活用し、町単独で多くの福祉施策を実施しているが、基金が減少を続けており、事業の整理・縮小の必要がある。今後は福崎町第5次行政改革大綱・実施計画に基づき、一定の役割を終えた施策や重複する施策などは見直していく方針である。



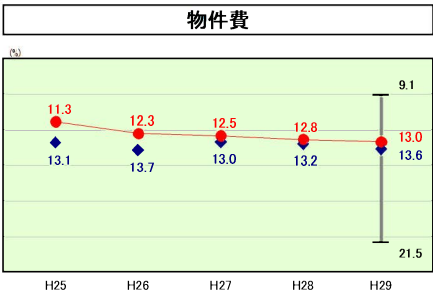
類似団体内順位 20/31 全国平均 16.9 兵庫県平均 19.6

公債費の分析欄

当町は、類似団体を0.6%上回っている。近年、町立図書館、小学校体育館、幼児園建設や下水道整備、福崎駅周辺整備などの大型事業が集中したため、地方債の元利償還金が増えている。

公債費総額は下水道事業が減少傾向にあるものの、臨時財政対策債の償還及び福崎駅周辺整備の進捗に伴う公共事業等債、学校施設の長寿寿命化事業等により償還金の増加が見込まれ、公債費の占める比率が大きくなると見込まれる。

今後も、緊急度・優先度・住民ニーズ等を的確に把握した事業の選択や財政調整基金の活用等により、地方債の発行を抑制していく。

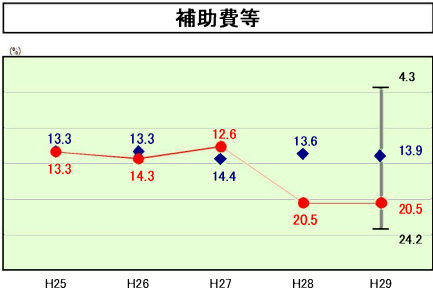


類似団体内順位 12/31 全国平均 14.5 兵庫県平均 12.5

物件費の分析欄

当町は、類似団体平均より0.6%下回っている。主に、常備消防の姫路市への事務委託や、ごみし尿の処理等を一部事務組合で実施しているため、施設維持管理経費等が物件費から補助費等へ移行している。また、老人憩いの家「文珠荘」等、5つの公共施設について指定管理者制度を導入しているため、物件費が減少している。

平成29年度の物件費の増加については、幼児園保育教諭等のアルバイト賃金や臨時嘱託職員の給与及び期末手当が増加したことにより約20百万円の増となっている。今後、電算機器の更新による物件費(委託料・借上料)の増加が見込まれるため、全庁的な経費削減に努める必要がある。

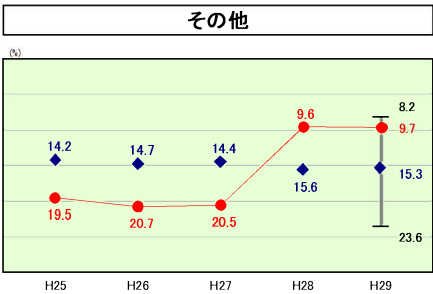


類似団体内順位 27/31 全国平均 10.1 兵庫県平均 10.0

補助費等の分析欄

当町は、類似団体平均を6.6%上回っている。要因としては、常備消防の姫路市への事務委託や、ごみ処理やし尿処理などを一部事務組合で実施しているためで、その負担金が補助費の半分以上を占めている。

平成29年度は、前年度と同数となっているが、今後、次期ごみ処理施設の新設があれば更に増加する恐れがある。

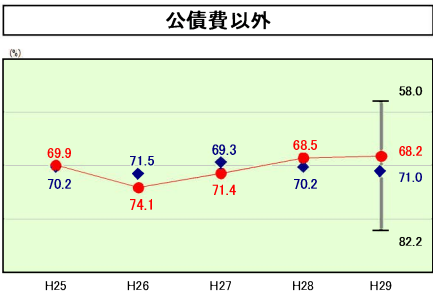


類似団体内順位 4/31 全国平均 13.3 兵庫県平均 12.1

その他の分析欄

当町は、類似団体平均を5.6%下回っている。主な要因は、下水道事業が平成28年度から法適化され、繰出金から補助費等に移行したことによる。特別会計への繰出金については、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が約9百万円の増、介護保険事業特別会計への繰出金が約9百万円の増となっている。

今後、高齢化が進むにつれ、介護保険会計・後期高齢者医療会計への繰出金の増加が見込まれるため、繰出基準や保険税、保険料の適正化を図り、普通会計の負担額を低減していくよう努める。



類似団体内順位 10/31 全国平均 75.9 兵庫県平均 75.5

公債費以外の分析欄

当町は、類似団体平均を2.8%下回っている。

前年度に比べ公債費以外の経常収支比率が減少しているのは、人件費の減(△16百万円)が大きな要因である。

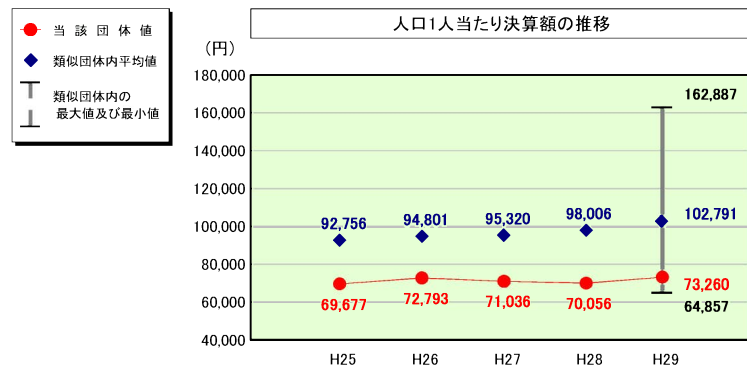
全体の経常収支比率の変動にもよるが、公債費総額は臨時財政対策債の償還及び福崎駅周辺整備の進捗に伴う公共事業等債の償還の増加が見込まれるため、今後数年間は増加するが、公債費以外の経常収支は、公営企業、一部事務組合等への負担金・補助金の減少が見込まれるため、小さくなると見込まれる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

兵庫県福崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,247,519	64,338	81,245	▲ 20.8
賃金 (物件費)	129,843	6,696	9,012	▲ 25.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	66,905	3,450	11,253	▲ 69.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,349	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	66,557	3,433	5,445	▲ 37.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	40,009	2,063	2,659	▲ 22.4
▲退職金	▲ 130,326	▲ 6,721	▲ 8,172	▲ 17.8
合計	1,420,507	73,260	102,791	▲ 28.7

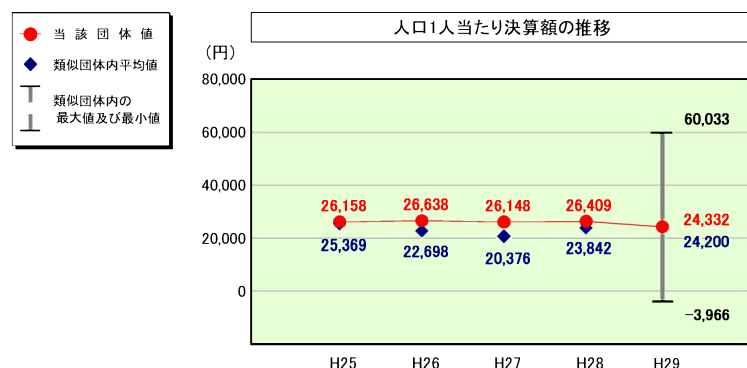
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.99	9.44	▲ 1.45
ラスパイレス指数	99.2	96.6	2.6

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

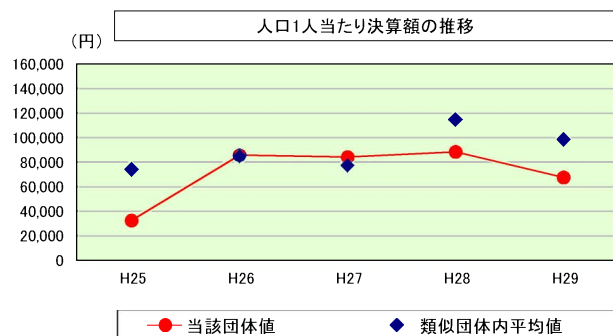


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	912,269	47,048	53,655	▲ 12.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	68	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	471,972	24,341	21,213	14.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19,753	1,019	3,939	▲ 74.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	349	18	620	▲ 97.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	139	7	4	75.0
▲特定財源の額	▲ 4,966	▲ 256	▲ 2,084	▲ 87.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 927,726	▲ 47,846	▲ 53,215	▲ 10.1
合計	471,790	24,332	24,200	0.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H25	639,807	32,750	29.3	74,444	6.6	22.7
H26	543,201	27,805	37.7	34,175	4.1	33.6
H27	1,683,266	85,920	162.4	85,205	14.5	147.9
H28	1,141,958	58,290	109.6	38,847	13.7	95.9
H29	1,655,011	84,577	▲ 1.6	77,577	▲ 9.0	7.4
うち単独分	743,523	37,997	▲ 34.8	40,870	5.2	▲ 40.0
H28	1,733,226	88,760	4.9	115,123	48.4	▲ 43.5
うち単独分	838,888	42,960	13.1	46,026	12.6	0.5
H29	1,316,409	67,891	▲ 23.5	98,899	▲ 14.1	▲ 9.4
うち単独分	389,017	20,063	▲ 53.3	43,734	▲ 5.0	▲ 48.3
過去5年間平均	1,405,544	71,980	34.3	90,250	9.3	25.0
うち単独分	731,317	37,423	14.5	40,730	6.1	8.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

兵庫県福崎町

人	口	19,390	人(80.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	18,935	人(80.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	%
面積		45.79	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.5
歳入	総額	8,459,533	千円	市	町	村	度	毎	型	H25	IV-2
歳出	総額	8,188,193	千円	(	年	度	毎			H28	IV-1
実質収支		215,112	千円							H29	IV-1
標準財政規模		5,264,784	千円								
地方債現在高		11,260,406	千円								

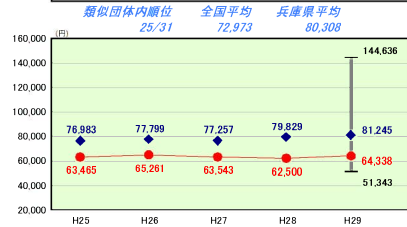


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

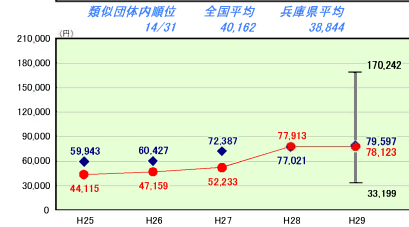
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

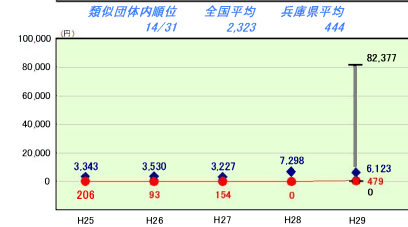
人件費



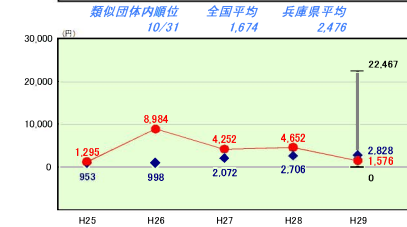
補助費等



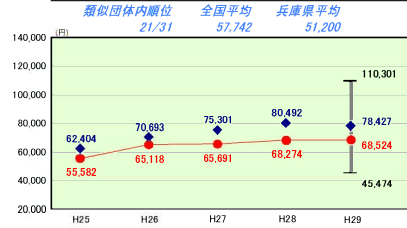
災害復旧事業費



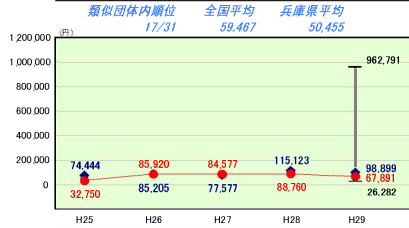
投資及び出資金



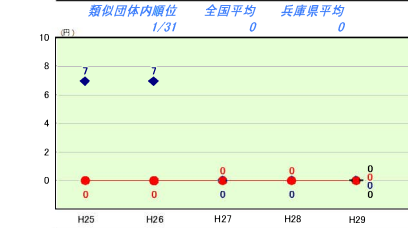
物件費



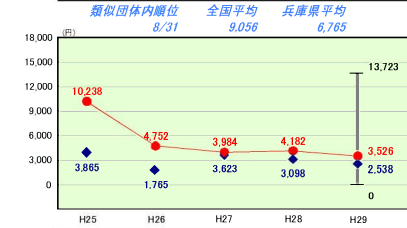
普通建設事業費



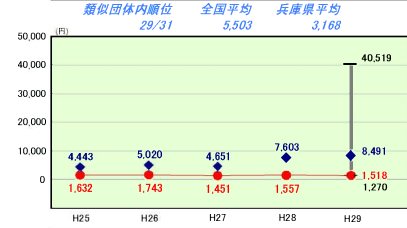
失業対策事業費



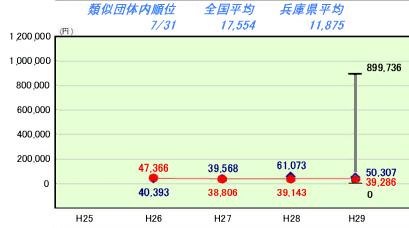
貸付金



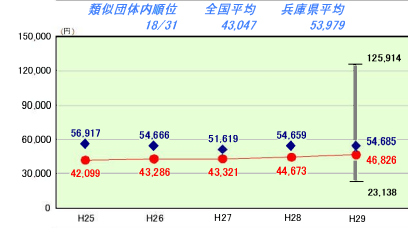
維持補修費



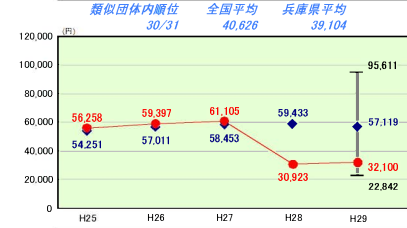
普通建設事業費(うち新規整備)



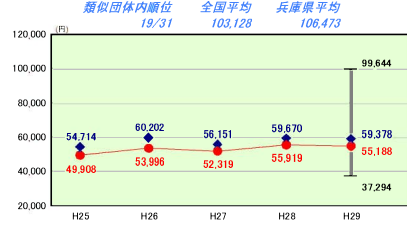
公債費



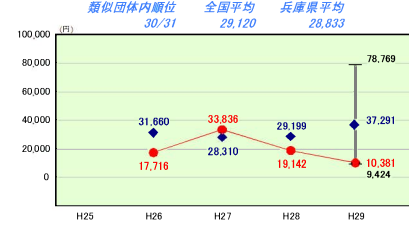
繰出金



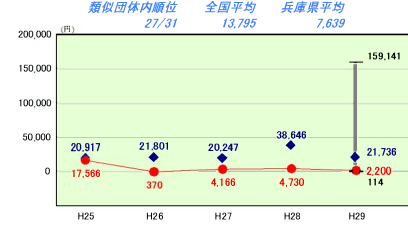
扶助費



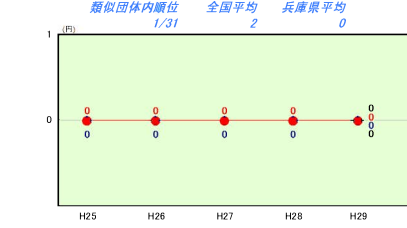
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり422,289円となっている。人件費は、住民一人当たり64,338円となっており、前年度より1,838円増加、類似団体平均より16,907円低く推移している。物件費は住民一人当たり68,524円で、類似団体平均より低く推移しているが、アルバイト賃金等の増加により、前年度より250円増加している。扶助費は住民一人当たり55,188円となっており、類似団体平均より低く推移している。臨時福祉給付金事業がなくなったため、前年度より減少している。補助費等は、住民一人当たり78,123円となっており、類似団体平均より1,474円低くなっている。平成28年度に公共下水道事業が法適用企業会計になり、平成28年度以降、大幅に増加している。普通建設費は、住民一人当たり67,891円となっており、福崎駅周辺整備事業の減少により、類似団体平均より31,008円低くなっており、前年度より20,869円減少している。新規整備は福崎駅周辺整備事業全体で前年度と横ばい、更新整備は平成29年度に大規模な施設整備がなかったため、類似団体平均を大きく下回り、前年度より8,761円減少している。災害復旧費は、平成29年度に公共土木施設・農地農業用施設の災害復旧を行ったため、住民一人当たり479円となっている。公債費は、住民一人当たり46,826円となっており、類似団体平均より低く推移している。今後、福崎駅周辺整備事業等、大型事業の地方債の元利償還が増えてくるため、平成30年度以降も増加する見込みである。積立金は、類似団体平均を大幅に下回っている。平成29年度は、財政調整基金を取り崩したことにより、前年度より2,530円減少している。投資及び出資金は類似団体平均を下回っている。平成29年度は、公共下水道事業への出資金が60百万円減少したため、前年度より3,076円の減となっている。貸付金は類似団体平均を上回っている。平成29年度は、中小企業振興資金融資預託金の実績により減少している。繰出金については、平成27年度まで類似団体を上回っていたが、平成28年度に公共下水道事業が法適用企業会計に移行したことにより繰出金から補助費・出資金に変更となったため、類似団体平均を大幅に下回っている。前年度から1,177円増加しているのは、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金が約18百万円増加したためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

兵庫県福崎町

人	19,390	人(80.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	18,935	人(80.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%
面積	45.79	km ²	実	質	公	債	費	比	11.5	%
歳入総額	8,459,533	千円	未	来	負	担	比	率	137.6	%
歳出総額	8,188,193	千円	市	町	村	度	毎	型	H25Ⅳ-2	H26Ⅳ-2
実質収支	215,112	千円	(	年	度	毎	)		H28Ⅳ-1	H29Ⅳ-1
標準財政規模	5,264,784	千円								
地方債現在高	11,260,406	千円								

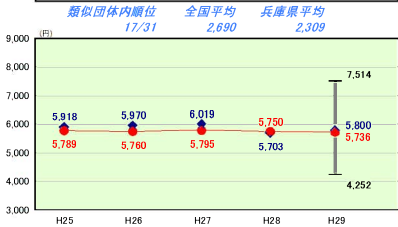


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

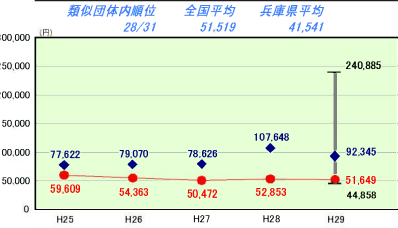
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

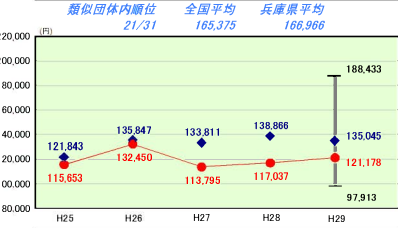
議会費



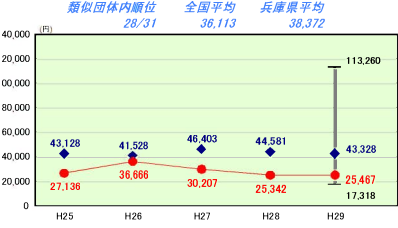
総務費



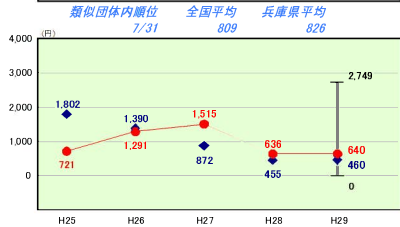
民生費



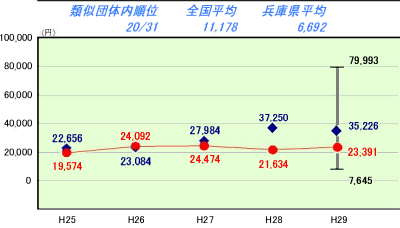
衛生費



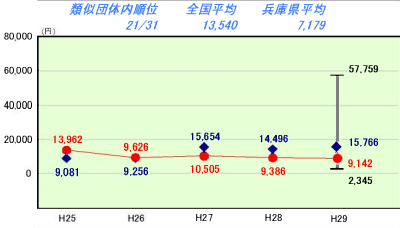
労働費



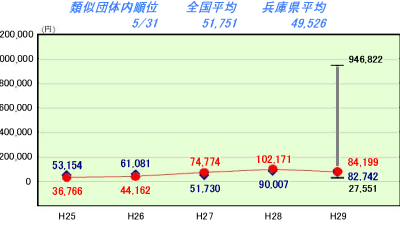
農林水産業費



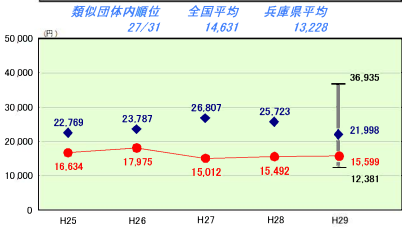
商工費



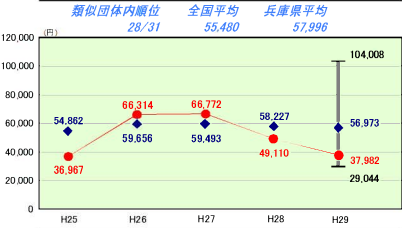
土木費



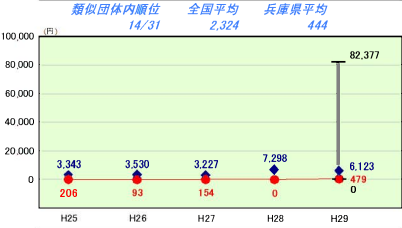
消防費



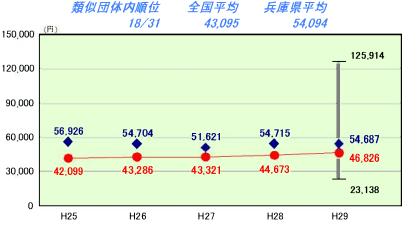
教育費



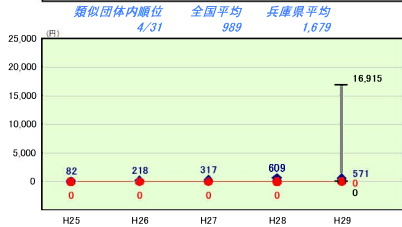
災害復旧費



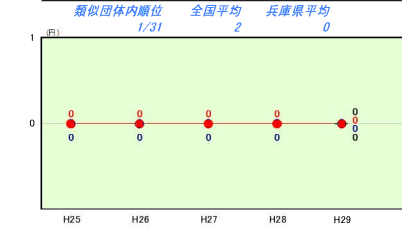
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析概

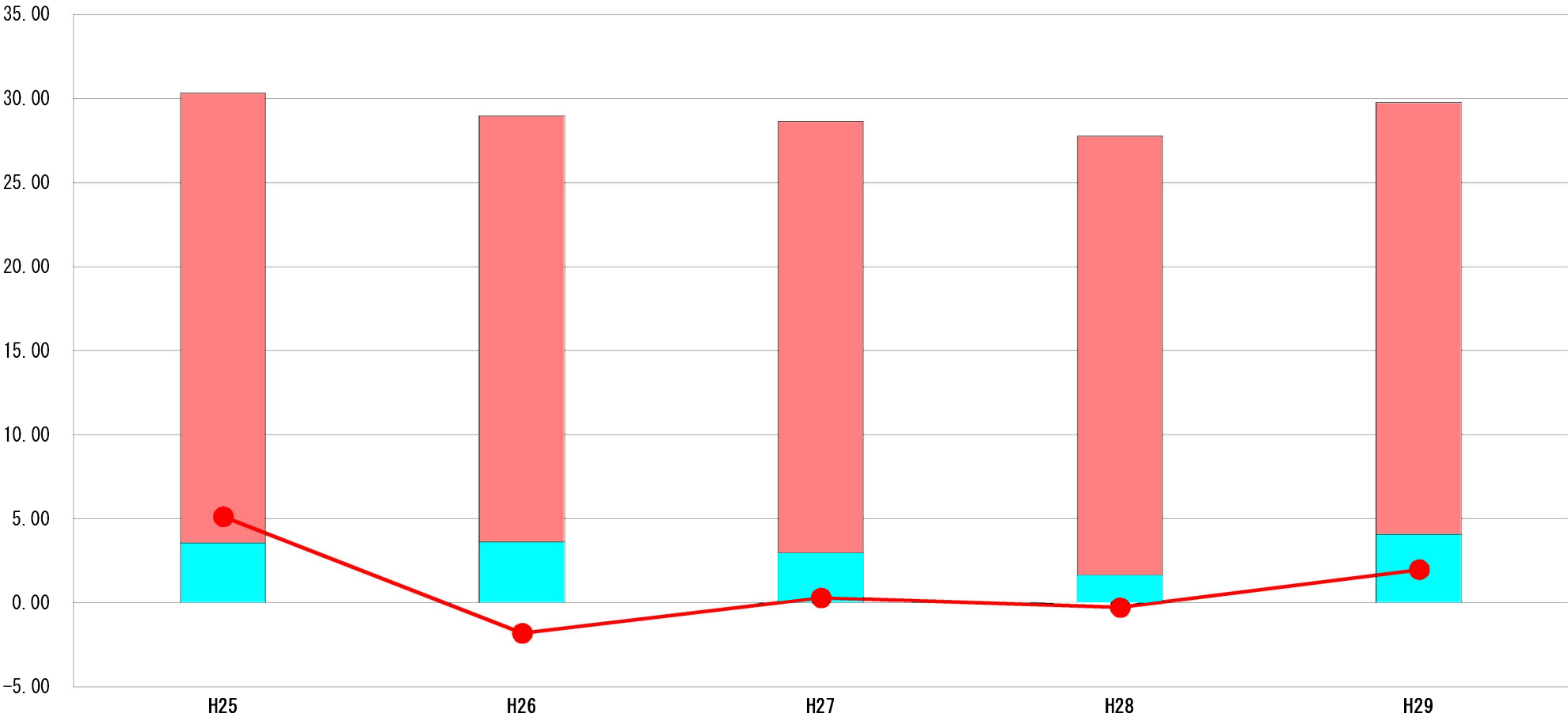
議会費は、住民一人当たり5,736円となっており、類似団体平均とほぼ同額となっている。平成25年4月より議員定数が16人から14人となり、平成25年度以降5,700円台で推移している。総務費は、住民一人当たり51,649円となっており、類似団体平均より低くなっている。前年度から1,204円減少しているのは、財政調整基金積立金の減(▲51百万円)が主な要因である。平成24年度以降は50,000円台で推移している。民生費は、住民一人当たり121,178円となっており、類似団体平均より低くなっている。前年度から4,141円増加しているのは、認定こども園事業費の増が主なもので、後期・介護会計への繰入金も増加している。衛生費は、住民一人当たり25,467円となっており、類似団体平均より低くなっている。前年度から約125円増加しているのは、予防接種委託料の増が主な要因である。農林水産業費は、住民一人当たり23,391円となっており、類似団体平均より低くなっている。前年度から1,757円増加しているのは、地方創生推進事業費の増が主な原因である。商工費は、住民一人当たり9,142円となっており、平成27年度以降は類似団体平均より低くなっている。前年度から244円減少しているのは、中小企業振興資金融資預託金の減が主な要因である。土木費は、住民一人当たり84,199円となっており、平成27年度以降は類似団体平均より低くなっている。前年度から17,977円減少しているのは、福崎駅周辺整備事業の減少及び下水道事業会計負担金等の減が主な原因である。消防費は住民一人当たり15,599円となっている。常備消防事務を姫路市に委託しているため、類似団体を下回っている。教育費は、住民一人当たり37,982円となっており、平成28年度以降は類似団体平均より低くなっている。前年度から11,128円減少しているのは、平成29年度に大規模な施設改修がなかったのと、給食センターの調理運搬業務を民間委託したのが主な要因である。公債費は、住民一人当たり46,826円となっており、類似団体を下回っているが、平成25年度以降年々増加している。前年度から2,153円増加しているのは、臨時財政対策債が増加したもので、今後も福崎駅周辺整備事業等、大型事業の元利償還が増えるため、増加の見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

兵庫県福崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		26.75	25.34	25.68	26.12	25.65
実質収支額		3.56	3.63	2.95	1.64	4.09
実質単年度収支		5.14	▲ 1.79	0.32	▲ 0.26	1.98

分析欄

財政調整基金残高・・・平成27年度47百万円、平成28年度52百万円積立てを行ったが、平成29年度は26百万円取崩しを行ったため、標準財政規模比は、前年度比0.47%減の25.65%となった。

実質収支（額）比率・・・近年2%～3%台の範囲内で推移していたが、平成29年度は歳入の増加及び歳出の減少により、前年度比2.45%増の4.09%となっている。

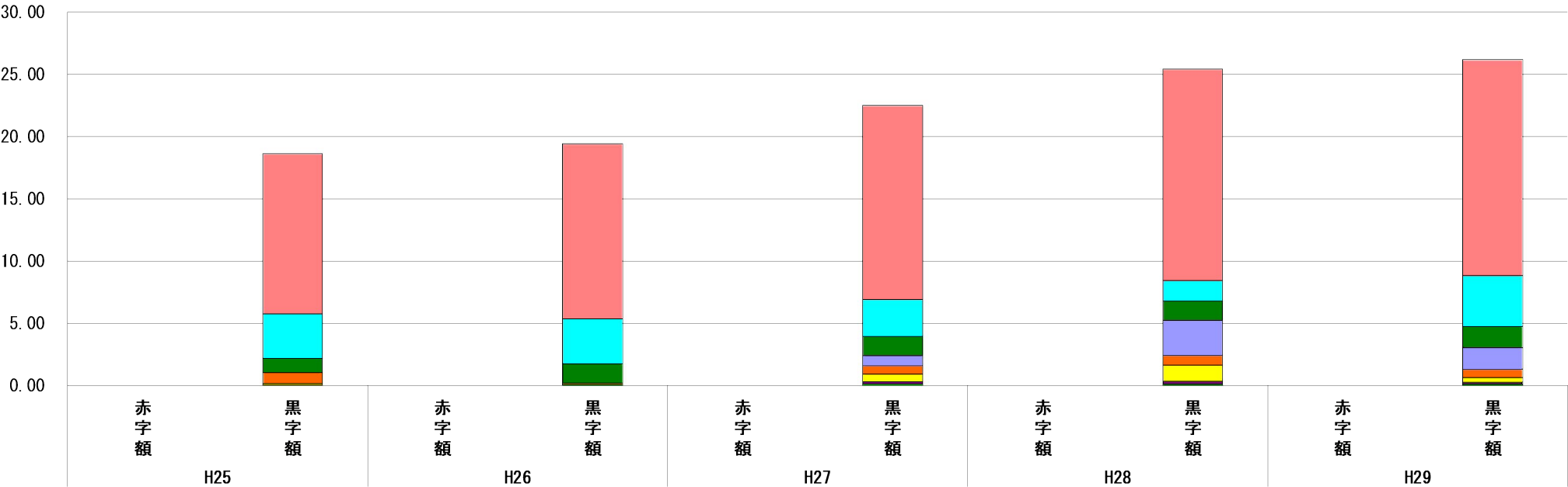
実質単年度収支・・・平成28年度は実質単年度収支が約14百万円の赤字となり、標準財政規模比で▲0.26%となっていたが、平成29年度は約104百万円の黒字となり、標準財政規模比で1.98%となり、前年度より2.24%改善した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成29年度

兵庫県福崎町



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
水道事業会計		12.91	14.08	15.61	16.99	17.36
一般会計		3.55	3.62	2.95	1.64	4.08
工業用水道事業会計		1.15	1.56	1.59	1.58	1.72
下水道事業会計		0.00	-	0.79	2.78	1.71
国民健康保険事業		0.89	0.10	0.66	0.81	0.69
介護保険事業		0.09	0.00	0.63	1.26	0.36
農業集落排水事業会計		0.00	-	0.20	0.24	0.15
後期高齢者医療事業		0.05	0.07	0.09	0.08	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.04	0.04

分析欄

○水道事業会計…平成14年度に料金改定を行って以降、安定した実質収支比率となっている。
○一般会計…近年、2%～3%台の範囲内で推移しており、平成28年度は歳出の増加で1%台となったが、平成29年度は黒字となり良好な財政運営を行っている。
○工業用水道会計…企業へ工業用水を供給しているため、安定した収益により実質収支比率1%台で推移しており良好な運営となっている。
○下水道事業会計…一般会計からの補助金、負担金、出資金の見直しにより、平成29年度は1.71%となったが、安定した実質収支比率となっている。
○国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業…保険料収入等の不足額を一般会計からの繰入れによって運営しているため、0%台で推移している。

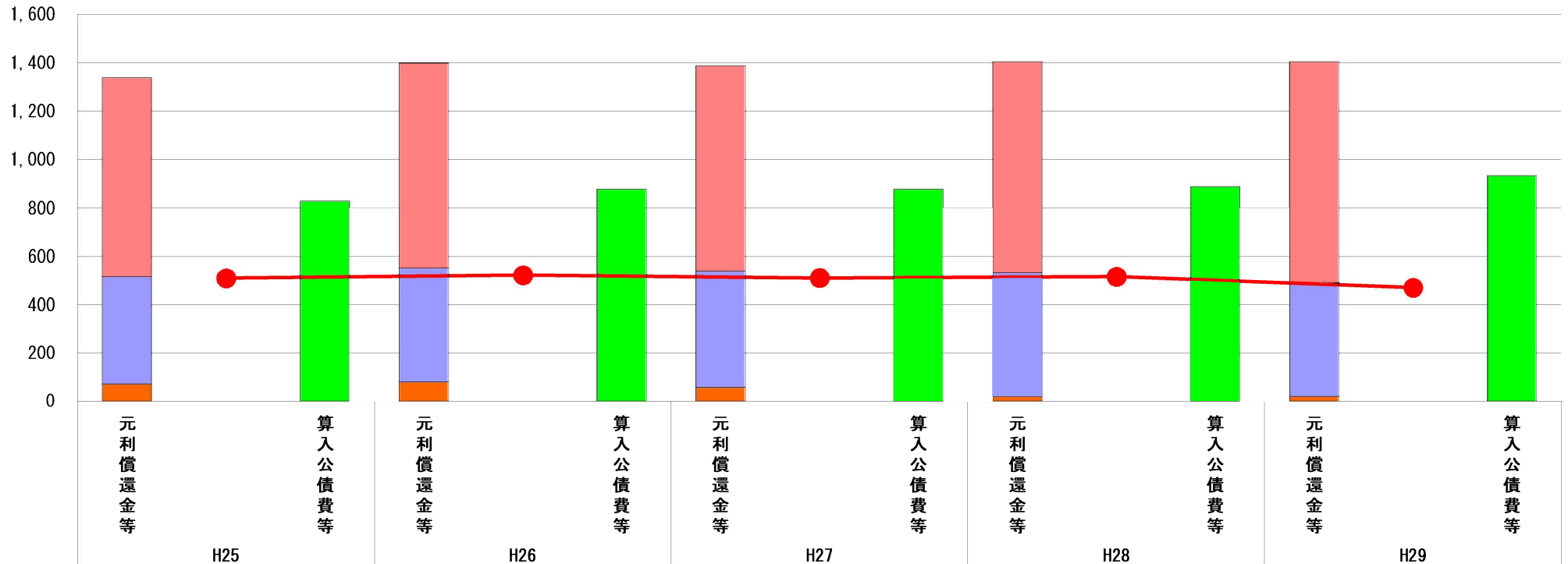
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県福崎町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		822	848	848	872	912
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		445	471	483	513	472
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		71	80	57	20	20
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		829	877	877	889	933
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		510	522	511	516	471

分析欄

○元利償還金…平成19年度より利率の高い起債を繰上償還（H19～H24で320百万円）したが、臨時財政対策債の元利償還金が増加し続けているため、臨時財政対策債の増と比例し、元利償還金も増えている。

○公営企業債の元利償還金に対する繰入金…下水道事業の減少により、平成29年度は減少に転じている。

○組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金…平成27年度に、くれさか環境事務組合の全ての償還が完了し、平成28年度以降、中播衛生事務組合の償還のみとなっている。

○算入公債費等…過去の起債に対する基準財政需要額に算入される額であるが、臨時財政対策債の借入増により年々増加傾向にある。

○実質公債費比率の分子…平成29年度は、一般会計等の元利償還金は増加しているが、公営企業充当繰入金が減少し、基準財政需要額算入公債費、災害復旧等に係る基準財政需要額が増加したため、実質公債費比率の分子は前年度より45百万円の減となった。

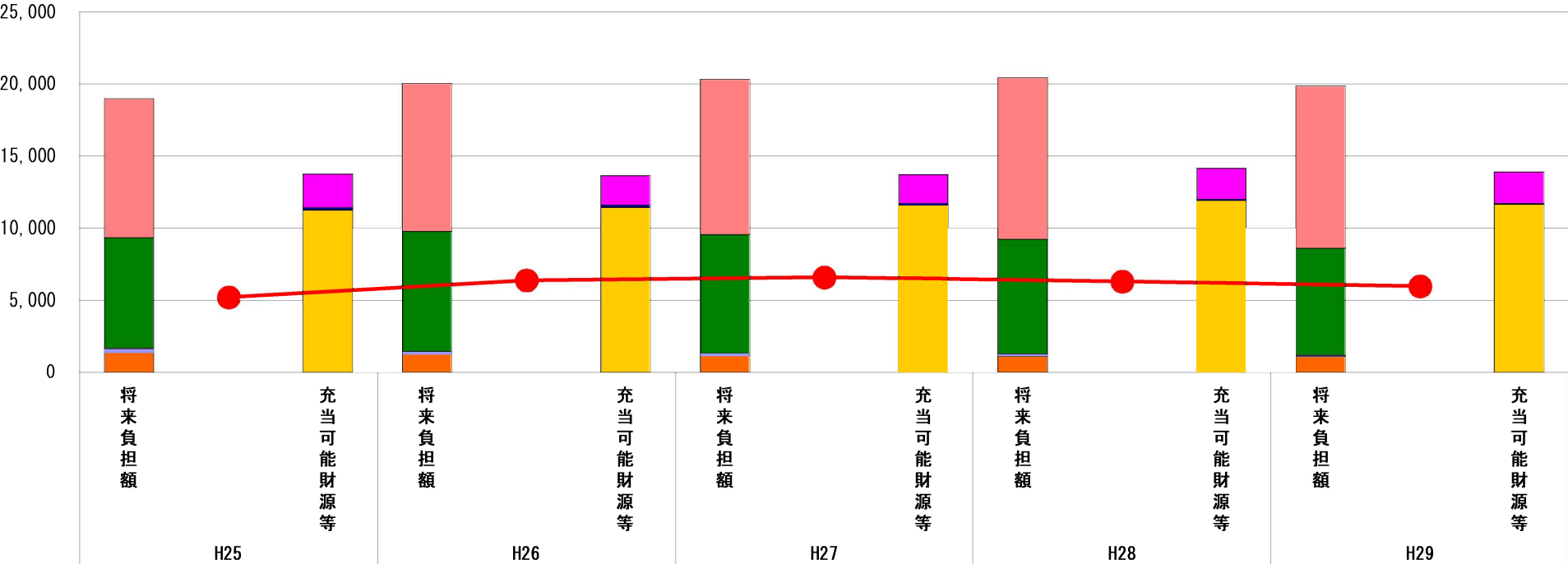
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県福崎町

(百万円)



(百万円)

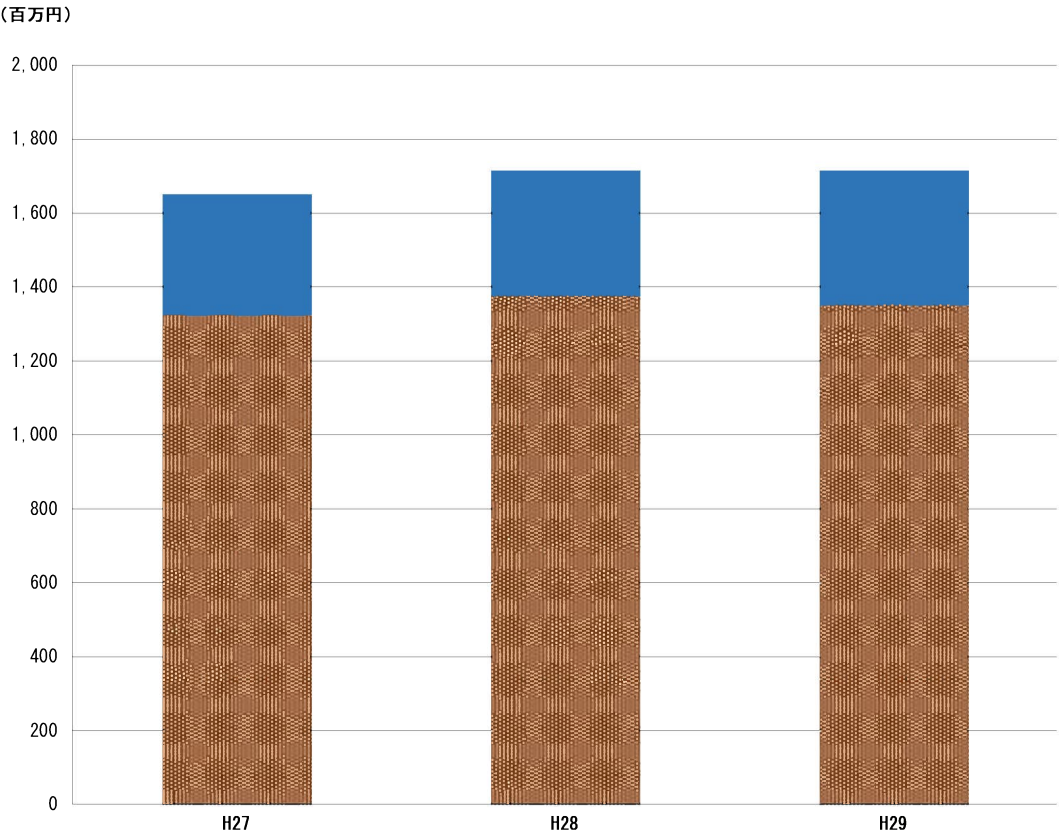
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,632	10,263	10,766	11,204	11,271
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	1	1	0	-
	公営企業債等繰入見込額		7,701	8,340	8,299	8,010	7,447
	組合等負担等見込額		239	163	107	88	69
	退職手当負担見込額		1,393	1,278	1,166	1,145	1,084
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,313	2,013	2,018	2,131	2,171
	充当可能特定歳入		204	188	167	136	86
	基準財政需要額算入見込額		11,228	11,437	11,552	11,881	11,643
(A) - (B)			5,221	6,407	6,603	6,299	5,970

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高…地方債発行の抑制と繰上償還等の効果があるものの臨時財政対策債により年々増加している。
○債務負担行為に基づく支出予定額…いちかわ園夢前分園建設にかかるもので、平成27年度で終了した。
○公営企業債等繰入見込額…下水道事業債が平成24年度以降、年々増加していたが、事業の減少により平成27年度から減少に転じている。
○組合等負担等見込額…一部事務組合への負担金であり、くさか環境事務組合の償還が全て完了、中播衛生事務組合の償還が一部完了し、年々減少してきている。
○退職手当負担見込額…団塊の世代の大量退職が一段落したため、今後数年間は減少する見込み。
○充当可能基金…財政調整基金を平成27年度、平成28年度積立てたが平成29年度は取崩しを行い、財政調整基金は減少したが、ふるさと応援基金が増加したため、前年度並みとなっている。
○充当可能特定財源…公営住宅使用料であり、老朽化による取り壊しにより、管理戸数が減少しているため、歳入も減少傾向にある。
○基準財政需要額算入見込額…臨時財政対策債、下水道事業債の増加により年々増加していたが、基準財政需要額算入終了の公債費が増加しているため、平成29年度は減少に転じている。
○将来負担比率の分子…地方債現在高は増加しているが、公営企業等繰入見込額及び組合負担等見込額の減及びふるさと応援基金積立による充当可能基金の増により減少に転じている。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H27	H28	H29
	財政調整基金	1,323	1,375	1,351
	減債基金	-	-	-
	その他特定目的基金	328	342	365
	福祉基金	101	89	79
	農業農村活性化基金	70	61	54
	ふるさと応援基金	49	84	124
	大規模開発区域環境保全基金	41	41	41
	環境保全基金	25	25	25
基金残高合計		1,651	1,717	1,716

平成29年度	兵庫県福崎町
基金全体 (増減理由) ふるさと応援寄附金の増加により、ふるさと応援基金に41百万円積立て、その他基金利息等で2百万円積立てたが、財政調整基金26百万円、福祉基金10百万円、農業農村活性化基金8百万円取り崩したことにより、基金全体としては百万円の減となった。 (今後の方針) 財政調整基金の一定額を確保するとともに、ふるさと応援寄附金の増収に努め、基金を活用した事業を実施していく。	
財政調整基金 (増減理由) 地方交付税の減収及び単独事業の地方債を取りやめたことにより、26百万円取り崩した。 (今後の方針) 財政調整基金の残高は、災害への備え等のため、標準財政規模の20%(10億円程度)の範囲内となるように努める。	
減債基金 (増減理由) 該当なし (今後の方針)	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・福祉基金：すこやかな長寿社会に備え、福祉活動の活性化と、総合的な福祉の振興、充実を図るため ・農業農村活性化基金：農業に関する各種公益事業の隆盛を図ると共に、輪作農法の推進と地域営農集団及び担い手農家の育成を通じ、農業農村の活性化と農村文化の向上に資するため ・ふるさと応援基金：民俗学の父柳田國男やその兄弟の偉業を顕彰し後世に伝える事業、大庄屋三木家住宅の保存整備・活用に関する事業、次代を担う子どもたちの教育やその環境整備に関する事業、健康福祉・安全安心・産業振興などまちの発展、充実に資する事業を推進するため ・大規模開発区域環境保全基金：大規模開発区域及び周辺の良好な環境を保全するため ・環境保全基金：環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進に資するため (増減理由) 基金の目的に応じた事業に、福祉基金10百万円、農業農村活性化基金8百万円を充当した一方で、返礼品の充実によりふるさと応援寄附金が増加し、ふるさと応援基金に41百万円積立てたことにより、その他基金全体としては23百万円の増加となった。 (今後の方針) 福祉基金、農業農村活性化基金については、継続した事業があるため毎年取崩す予定。 ふるさと応援基金は、返礼品を充実させ、ふるさと応援寄附金の増収に努め、基金に積立てるとともに、基金を活用した事業にも取り組む。	

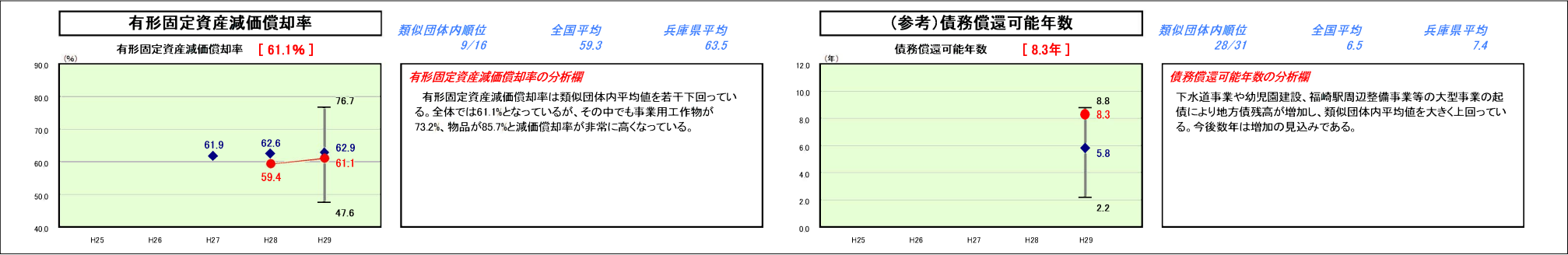
(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

兵庫県福崎町

人	口	19,390	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
う	日	18,935	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%			
ち	本	45.79	k㎡	実	質	公	債	費	比	11.5	%			
日	入	8,459,533	千円	将	来	負	担	比	率	137.6	%			
本	出	8,188,193	千円	市	町	村	類	型	H25	IV-2	H26	IV-2	H27	IV-1
結	総	215,112	千円	(	年	度	毎	)	H28	IV-1	H29	IV-1		
入	実	5,264,784	千円											
総	準	11,260,406	千円											
額	財													
歳	政													
出	規													
総	模													
額	高													
実														
質														
収														
支														
標														
準														
財														
政														
規														
模														
地														
方														
債														
現														
在														
高														

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

兵庫県福崎町

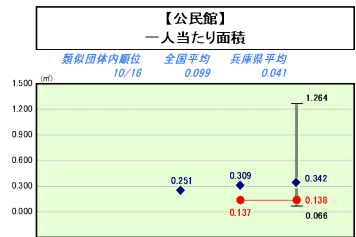
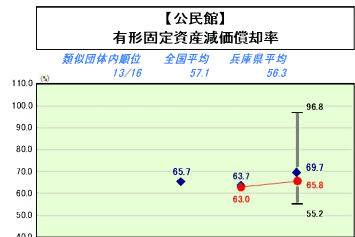
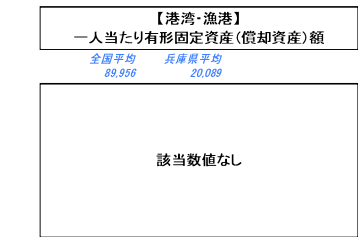
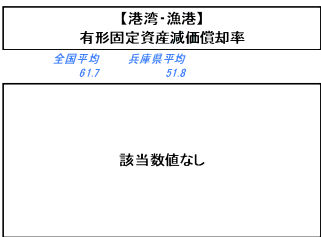
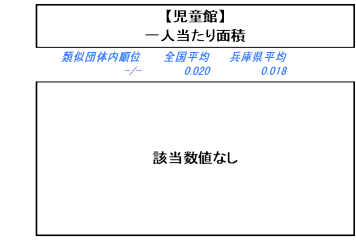
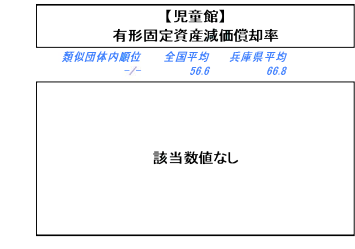
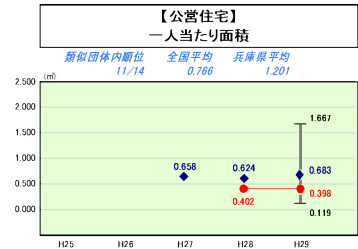
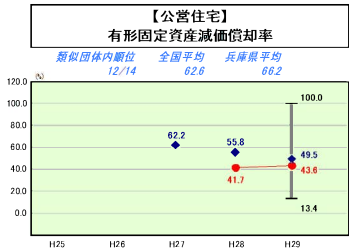
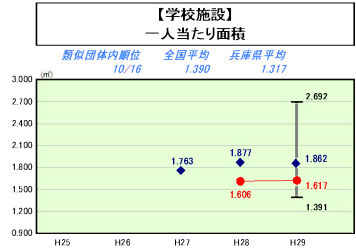
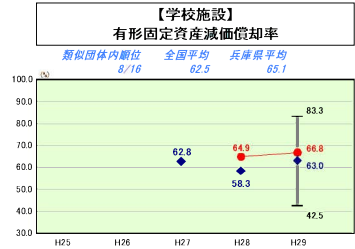
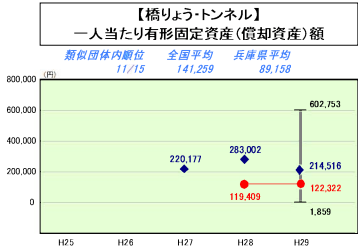
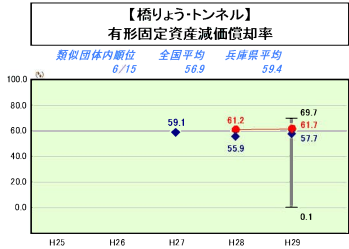
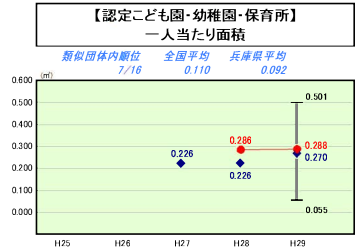
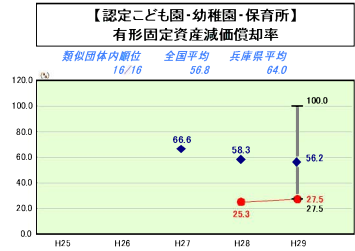
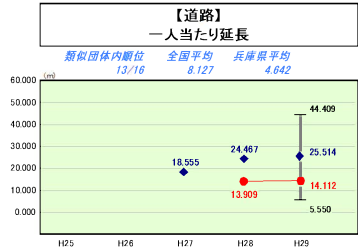
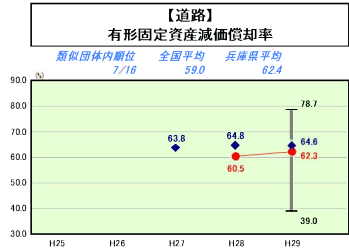
人口	19,390	人(930.11現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,935	人(930.11現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.79	k㎡	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	8,459,533	千円	将来負担比率	137.6	%
歳出総額	8,188,193	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-1	
実質収支	215,112	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	5,264,784	千円			
地方債現在高	11,260,406	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

【道路】有形固定資産減価償却率は、近年、道路整備を進めたため類似団体内平均値より若干低くなっている。【道路】一人当たり延長は、町の面積が小さいため類似団体内平均値を大きく下回っている。【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率は、平成21年～平成27年に各認定こども園を整備したため、類似団体内平均値を大きく下回っている。【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積は、比較的新しい施設のため、類似団体内平均値を上回っている。【橋りょう・トンネル】有形固定資産(償却資産)額は、橋りょうの老朽化が進んできているため、類似団体内平均値を上回っている。【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率は、町の面積が小さいため類似団体内平均値を大きく下回っている。【学校施設】有形固定資産減価償却率は、学校施設の老朽化が進んできているため、類似団体内平均値を上回っている。【学校施設】一人当たり面積は、児童・生徒数が比較的多いため、類似団体内平均値を下回っている。【公営住宅】有形固定資産減価償却率は、平成12年～平成17年に一部建替えを行ったため、類似団体内平均値を下回っている。【公営住宅】一人当たり面積は、集合住宅が多いため、類似団体内平均値を下回っている。【公民館】有形固定資産減価償却率は、改修工事を多く行っているため、類似団体内平均値を下回っている。【公民館】一人当たり面積は、公民館の数が少ないため、類似団体内平均値を下回っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

兵庫県福崎町

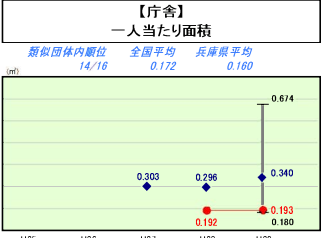
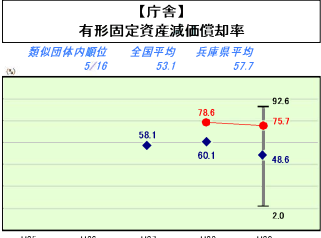
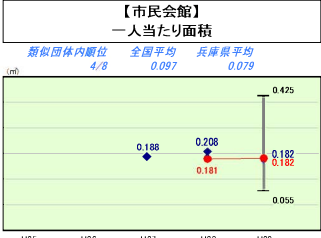
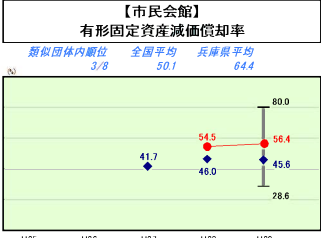
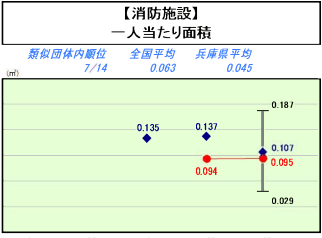
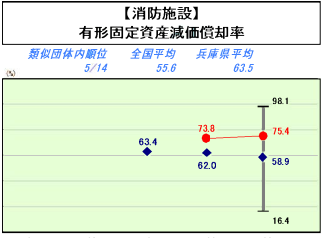
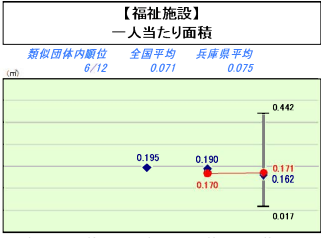
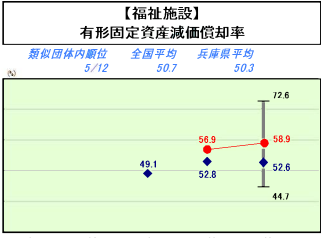
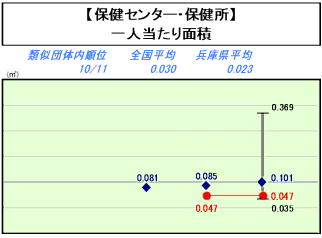
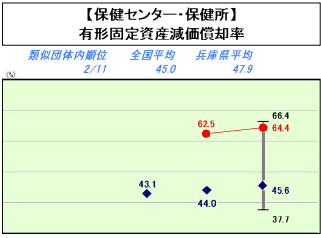
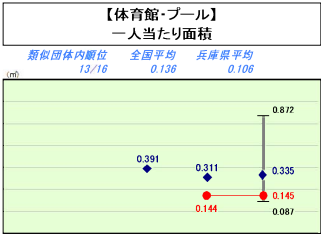
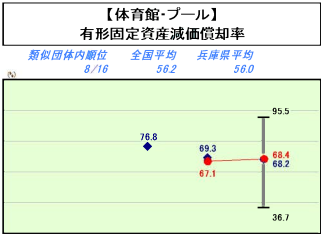
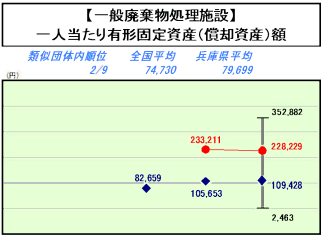
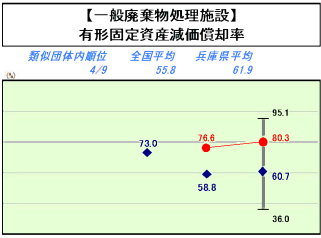
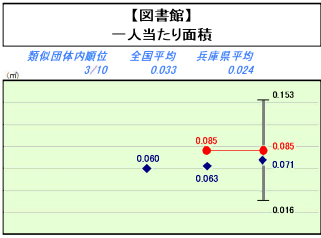
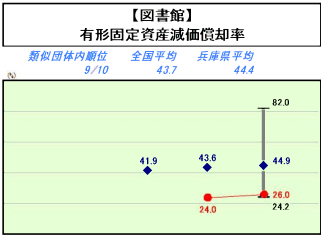
人口	19,390	人(930.11現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,935	人(930.11現在)	速達実質赤字比率	-	%
面積	45.79	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	8,459,533	千円	将来負担比率	137.6	%
歳出総額	8,188,193	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-1	
実質収支	215,112	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	5,264,784	千円			
地方債現在高	11,260,406	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

【図書館】有形固定資産減価償却率は、平成17年新築で、比較的施設が新しいため、類似団体内平均値を大きく下回っている。【図書館】一人当たり面積は、比較的施設が新しいため、類似団体内平均値を上回っている。【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率は、整備後相当の年数が経過しているため、類似団体内平均値を大きく上回っている。【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額は、ごみ・し尿処理施設を広域(一部事務組合)で所有しているため、類似団体内平均値を大きく上回っている。【体育館・プール】有形固定資産減価償却率は、昭和50年～昭和60年に整備されたものが多く、老朽化が進んでおり、類似団体内平均値に近い数値となっている。【体育館・プール】一人当たり面積は、児童・生徒数が比較的多いため、類似団体内平均値を下回っている。【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率は、昭和60年に整備し、老朽化が進んでおり、類似団体内平均値を大きく上回る数値となっている。【保健センター・保健所】一人当たり面積は、施設数が1ヶ所と少ないため、類似団体内平均値を下回っている。【福祉施設】有形固定資産減価償却率は、平成7年～平成13年に整備し、老朽化が進んでおり、類似団体内平均値を上回る数値となっている。【福祉施設】一人当たり面積は、類似団体内平均値に近い数値となっている。【市民会館】有形固定資産減価償却率は、昭和60年～昭和70年に整備し、老朽化が進んでおり、類似団体内平均値を大きく上回る数値となっている。【市民会館】一人当たり面積は、類似団体内平均値に近い数値となっている。【庁舎】有形固定資産減価償却率は、本庁舎は昭和50年に整備し、老朽化が進んでおり、類似団体内平均値を大きく上回る数値となっている。【庁舎】一人当たり面積は、施設数が1ヶ所と少ないため、類似団体内平均値を大きく下回っている。